



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 カシオ計算機株式会社
コード番号 6952 URL <http://casio.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 榎尾 和雄
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 財務・IR担当 (氏名) 高木 明德

TEL 03-5334-4852
配当支払開始予定日 平成26年6月30日

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	321,761	8.1	26,576	32.5	25,743	30.7	15,989	34.6
25年3月期	297,763	△1.3	20,053	121.2	19,702	182.3	11,876	364.7

(注) 包括利益 26年3月期 24,072百万円 (23.2%) 25年3月期 19,544百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	59.47	59.45	9.2	7.0	8.3
25年3月期	44.17	44.15	7.6	5.4	6.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 48百万円 25年3月期 86百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	366,964	185,256	50.5	688.66
25年3月期	369,322	163,968	44.4	609.57

(参考) 自己資本 26年3月期 185,140百万円 25年3月期 163,882百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	40,107	8,044	△38,523	114,129
25年3月期	9,478	△13,377	△4,695	97,350

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	20.00	20.00	5,377	45.3	3.4
26年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	6,721	42.0	3.9
27年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		29.2	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	160,000	5.5	14,000	32.3	13,000	32.4	9,000	58.8	33.48
通期	350,000	8.8	35,000	31.7	33,000	28.2	23,000	43.8	85.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) — 、除外 一社 (社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.15「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	279,020,914 株	25年3月期	279,020,914 株
② 期末自己株式数	26年3月期	10,181,415 株	25年3月期	10,171,434 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	268,845,183 株	25年3月期	268,851,563 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.18「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	234,911	10.0	11,324	72.7	17,273	44.6	13,815	88.3
25年3月期	213,574	5.4	6,556	—	11,947	235.5	7,336	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	51.39	51.37
25年3月期	27.29	27.28

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	311,887	562.17	151,132	562.17	48.5	562.17	562.17	
25年3月期	329,646	530.47	142,616	530.47	43.3	530.47	530.47	

(参考) 自己資本 26年3月期 151,132百万円 25年3月期 142,616百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

2.決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

(注)個別業績については、百万円未満切捨て表示となっております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
(1) 役員の変動	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期における内外経済は、新興国の景気停滞懸念があるものの、国内では政府による経済政策の効果により、企業業績や雇用環境は改善され、景気は回復基調で推移しました。

この環境下、当期の売上高は、対前年同期比8.1%増の3,217億円となりました。セグメント別内訳は、コンシューマが2,644億円、システムが452億円、その他が120億円となりました。

時計は、世界的なブランド戦略の強化により、「G-SHOCK」や「EDIFICE」といったブランドが、北米や中国などの海外市場を中心に好調に推移し大幅な増収となりました。また、女性向けブランドでは「Baby-G」や「SHEEN」が順調に推移しました。電子辞書は「エクスワード」シリーズの販売が学生向けモデルを中心に堅調に推移し、引き続き国内で圧倒的なトップシェアを維持しました。電子楽器は電子ピアノの販売が順調に拡大しました。

損益につきましては、コンシューマが355億円の営業利益となりました。時計や電子辞書は引き続き高収益性を維持し、楽器は高付加価値の電子ピアノ拡大により、収益性が改善しました。また、デジタルカメラは独自のハイエンド製品特化により、利益を確保しました。システムは17億円の営業損失、その他は5億円の営業損失となりました。

この結果、調整後の連結合計として営業利益は265億円（対前年同期比32.5%増）、経常利益は257億円（対前年同期比30.7%増）、当期純利益は159億円（対前年同期比34.6%増）となりました。

(次期の見通し)

国内景気は底堅く推移するものと予想されます。このような中で、当社は独自技術を活かした製品の積極的な世界展開を推進し、業績の大幅向上を目指します。主な施策は以下の通りです。

- ① 時計事業は、GPSと電波のハイブリッドモデルやスマートフォン連携Bluetooth®モデルなどの最新技術を搭載したウォッチを投入し、高付加価値化を図ります。また、「G-SHOCK」をはじめとした6ブランドを強化し、さらなる事業拡大と高収益性の維持を図ります。
- ② 電子辞書事業は、国内市場においては、小学生向けモデルを強化し、新ジャンルのデジタル単語帳のラインアップを拡大により、事業拡大と高収益性の維持を図ります。海外市場においては、中国に加え、ASEAN市場での開拓を行い、事業拡大を図ります。
- ③ システム事業は、原価低減と新技術導入により、プロジェクター事業の収益性改善を図ります。
- ④ 新規事業は、「カシオサイネージ事業」の大口受注先拡大を図ります。また、「デジタル絵画事業」はアートクロックの投入と絵画コンテンツの拡大を図ります。
- ⑤ 全事業で海外エリアの販売強化を図ります。

現時点での平成27年3月期の業績見通しは、以下の通りです。

(連結業績見通し)

売上高	3,500億円	(前期比 + 8.8%)
営業利益	350億円	(前期比 + 31.7%)
経常利益	330億円	(前期比 + 28.2%)
当期純利益	230億円	(前期比 + 43.8%)

次期の為替水準は1US\$ = 95円、1ユーロ = 130円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

当期末の総資産は、前期末比ほぼ横ばいの3,669億円となりました。純資産は、利益剰余金の増加などにより、前期末比212億円増加し、1,852億円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末比6.1ポイント増の50.5%に改善されました。

キャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは401億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは80億円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは385億円の支出となり、その結果、当期末における現金及び現金同等物は、1,141億円となり、十分な流動性資金を確保しております。

当グループは今後も引き続き事業資産の効率的運営の徹底を図り、安定的且つ強靱な財務体質の構築に取り組んでまいります。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りです。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	38.0	40.7	44.4	50.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.0	43.4	52.8	89.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	10.0	10.4	12.0	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.0	10.4	8.2	32.8

(注) 自己資本比率： $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$
 時価ベースの自己資本比率： $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率： $\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$
 インタレスト・カバレッジ・レシオ： $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様の利益を維持・拡大することを重要な経営課題と位置付けており、安定配当の維持を基本に、利益水準、財務状況、配当性向、将来の事業展開・業績見通しなどを総合的に勘案した上で、成果配分を決定しております。

上記方針を踏まえ、前期実績の1株につき20円から5円増配の1株につき25円とさせていただきます。次期配当は年間25円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当グループの経営成績、財政状況、株価などに影響を及ぼす可能性があるリスクには、主に以下のようなものがあり、当グループはこれらのリスクの発生の予防、発生した場合の対応に努める方針であります。なお、当該リスク情報は当期末現在の判断によるものであります。

- ① 世界各国の個人消費の動向
- ② 短期間における急激な価格変動
- ③ 新たな人気製品を速やかに且つ定期的に発売出来なかった場合のリスク
- ④ 大口顧客の戦略変更、製品仕様の変更もしくは注文の解約、スケジュール変更やキャンセル
- ⑤ テクノロジーの急激な変化、市場ニーズの激変などによる当グループ製品の陳腐化
- ⑥ 海外の政治経済情勢並びに予期しない規制の変更、法令の適用
- ⑦ 当グループの将来の製品又は技術が他社の知的財産権を侵害しているとされる場合のリスク
- ⑧ 情報漏洩などにより信用力低下、賠償責任が生ずるリスク
- ⑨ 外国為替リスク及び金利リスク
- ⑩ 火災や地震など災害や業務上の事故などの発生
- ⑪ 戦争、テロ、感染症などの要因による社会的混乱

2. 企業集団の状況

当グループは、当社、連結子会社41社及び持分法適用関連会社3社（平成26年3月現在）により構成され、コンシューマ、システム、その他の分野において、開発・生産から販売・サービスにわたる事業活動を展開しています。

開発については、基礎研究開発、新製品開発、新生産技術開発は主に当社が担当し、生産技術の開発は、主として生産関係会社が行っています。

生産については、生産子会社が主要部品を当社から支給を受け、一部自己調達部品をもって製品組立加工を行い、それぞれ当社に供給する経営形態をとっています。

製品セグメント別の主な生産関係会社は次の通りです。

セグメント	主要製品	主要生産関係会社
コンシューマ	ウォッチ、クロック 電子辞書、電卓 電子文具、電子楽器 デジタルカメラ 等	山形カシオ株式会社 Casio Computer (Hong Kong) Ltd. カシオ電子(深圳)有限公司 カシオ電子科技(中山)有限公司 Casio (Thailand) Co., Ltd.
システム	ハンディターミナル 電子レジスター オフィス・コンピューター ページプリンタ データプロジェクター 等	山形カシオ株式会社 カシオ電子工業株式会社
その他	金型 等	山形カシオ株式会社

国内販売については、コンシューマ製品は、主として代理店を通して販売を行っています。また、システムは、主要各地域に設けた販売関係会社の他、一部は代理店を通して販売していますが、官公庁など一部得意先は、当社が直接販売を行っています。一方、海外販売については、北米地域はCasio America, Inc.等、欧州地域はCasio Electronics Co., Ltd.、Casio Europe GmbH、Casio France S.A.等、アジア地域ではカシオ(中国)貿易有限公司等、その他の地域においては主として代理店を設け、直接輸出または間接輸出を行っています。

サービスについては、カシオテクノ株式会社が主として当グループ製品の保守・サービスを行っています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創立以来、「創造 貢献」を経営理念に掲げ、ゼロから1を生む独創的な発想と先進的な技術をもって、社会への貢献を実践することにより、企業としての成長を図り企業価値を高めることを、経営の使命と考えております。

今後も製品及びサービスにおける「機能・品質・経済性・スピード・生産性・倫理性・安全性・環境適合性」を追究し、全てのステークホルダーの皆様に期待以上の「喜び」と、これまでにない大きな「感動」を提供し続けていく所存です。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、継続的に各事業分野においてグローバルなコスト競争力を強化し高収益を確保できる強靱な収益基盤を構築します。中期計画V15を強力に推進し、企業価値の最大化を図ります。

さらに、財務体質の強化を図り、企業の社会的責任(CSR)をこれまで以上に果たすことが重要な課題と考えております。その実現に向け全社をあげて以下の施策を推進しております。

① 新ジャンルの確立

当グループは、刻々と変化する市場のニーズを的確に捉える商品企画力及び独自技術の融合により、高収益を実現できる新ジャンルの確立を各事業分野において進めます。

② 新しい戦略事業の創出

当グループは、これまで独創的な発想と先進的な技術を駆使し様々な新しい製品を世の中に提供してきました。今後も着実に成長してゆくためには、現有事業に加え、当グループの技術を基軸とした新しい事業領域での価値創造が不可欠と考えております。そのためこれまで以上に経営リソースを新規事業領域に集中させ、安定した高収益構造が実現できる事業の早期立ち上げを目指します。

③ 財務体質の強化

当グループは、成長を支える財務基盤の強化に向けて、ROE、自己資本比率、D/Eレシオ(有利子負債/自己資本)の改善を推進してまいります。また、将来の事業拡大に必要とされる成長資金及び今後の有利子負債返済に対する財務流動性の確保も重要な財務課題と認識しております。

引き続きフリー・キャッシュ・フローの創造に努め、安定的かつ強靱な財務体質の構築に取り組んでまいります。

④ CSR経営

企業に期待される社会的役割は、持続可能社会の発展への貢献であることから、当社はCSR経営に積極的に取り組むことで企業価値の向上に努めております。

従業員の行動指針を明文化した「カシオ創造憲章」のもと、法令遵守、社会秩序の維持はもとより、地球環境や生物多様性の維持、次世代育成や復興支援など、様々なCSR課題に本業を通じて取り組んでおります。

以上の4施策を完遂することにより、付加価値の高い独自製品やサービスを提供し、創造性溢れる社会づくりに貢献するとともに企業価値の拡大に努めます。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,029	90,759
受取手形及び売掛金	50,490	50,633
有価証券	57,139	26,001
製品	39,665	35,469
仕掛品	5,573	5,314
原材料及び貯蔵品	8,877	7,320
繰延税金資産	8,002	5,161
現先短期貸付金	15,490	15,820
その他	9,039	8,183
貸倒引当金	△585	△525
流動資産合計	249,719	244,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	61,692	61,714
減価償却累計額	△42,600	△43,612
建物及び構築物 (純額)	19,092	18,102
機械装置及び運搬具	12,403	12,793
減価償却累計額	△9,644	△10,222
機械装置及び運搬具 (純額)	2,759	2,571
工具、器具及び備品	32,702	33,869
減価償却累計額	△29,702	△30,632
工具、器具及び備品 (純額)	3,000	3,237
土地	37,206	36,924
リース資産	2,729	3,731
減価償却累計額	△1,406	△1,747
リース資産 (純額)	1,323	1,984
建設仮勘定	1,001	1,127
有形固定資産合計	64,381	63,945
無形固定資産	6,068	6,075
投資その他の資産		
投資有価証券	30,401	30,301
退職給付に係る資産	—	9,621
繰延税金資産	13,791	9,520
その他	5,005	3,444
貸倒引当金	△43	△77
投資その他の資産合計	49,154	52,809
固定資産合計	119,603	122,829
資産合計	369,322	366,964

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,709	39,407
短期借入金	4,400	4,768
1年内返済予定の長期借入金	25,000	28,749
1年内償還予定の社債	10,000	7,366
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	250
未払金	18,777	19,727
未払費用	12,849	13,177
未払法人税等	2,321	2,755
製品保証引当金	790	771
その他	5,456	5,140
流動負債合計	115,302	122,110
固定負債		
社債	21,278	15,000
新株予約権付社債	250	—
長期借入金	52,900	30,000
繰延税金負債	1,665	1,591
退職給付引当金	2,700	—
退職給付に係る負債	—	860
その他	11,259	12,147
固定負債合計	90,052	59,598
負債合計	205,354	181,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,592	48,592
資本剰余金	65,703	65,703
利益剰余金	62,523	70,447
自己株式	△8,592	△8,603
株主資本合計	168,226	176,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,624	6,335
繰延ヘッジ損益	△143	△49
為替換算調整勘定	△7,825	△2,577
退職給付に係る調整累計額	—	5,292
その他の包括利益累計額合計	△4,344	9,001
少数株主持分	86	116
純資産合計	163,968	185,256
負債純資産合計	369,322	366,964

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	297,763	321,761
売上原価	181,479	189,358
売上総利益	116,284	132,403
販売費及び一般管理費	96,231	105,827
営業利益	20,053	26,576
営業外収益		
受取利息	655	565
受取配当金	320	465
その他	647	514
営業外収益合計	1,622	1,544
営業外費用		
支払利息	1,210	1,208
為替差損	117	500
その他	646	669
営業外費用合計	1,973	2,377
経常利益	19,702	25,743
特別利益		
投資有価証券売却益	—	414
受取保険金	518	—
退職給付制度改定益	385	—
その他	20	25
特別利益合計	923	439
特別損失		
減損損失	647	448
投資有価証券評価損	733	394
役員退職慰労金	6	2,134
その他	297	249
特別損失合計	1,683	3,225
税金等調整前当期純利益	18,942	22,957
法人税、住民税及び事業税	3,746	4,238
法人税等調整額	3,225	2,700
法人税等合計	6,971	6,938
少数株主損益調整前当期純利益	11,971	16,019
少数株主利益	95	30
当期純利益	11,876	15,989

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	11,971	16,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,134	2,711
繰延ヘッジ損益	95	94
為替換算調整勘定	4,344	5,248
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	7,573	8,053
包括利益	19,544	24,072
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,450	24,042
少数株主に係る包括利益	94	30

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	48,592	65,703	55,218	△8,590	160,923
当期変動額					
剰余金の配当			△4,571		△4,571
当期純利益			11,876		11,876
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	7,305	△2	7,303
当期末残高	48,592	65,703	62,523	△8,592	168,226

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	490	△238	△12,170	—	△11,918	249	149,254
当期変動額							
剰余金の配当							△4,571
当期純利益							11,876
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	3,134	95	4,345	—	7,574	△163	7,411
当期変動額合計	3,134	95	4,345	—	7,574	△163	14,714
当期末残高	3,624	△143	△7,825	—	△4,344	86	163,968

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	48,592	65,703	62,523	△8,592	168,226
当期変動額					
剰余金の配当			△8,065		△8,065
当期純利益			15,989		15,989
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	7,924	△11	7,913
当期末残高	48,592	65,703	70,447	△8,603	176,139

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,624	△143	△7,825	—	△4,344	86	163,968
当期変動額							
剰余金の配当							△8,065
当期純利益							15,989
自己株式の取得							△11
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,711	94	5,248	5,292	13,345	30	13,375
当期変動額合計	2,711	94	5,248	5,292	13,345	30	21,288
当期末残高	6,335	△49	△2,577	5,292	9,001	116	185,256

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,942	22,957
減価償却費	8,372	8,889
減損損失	647	448
固定資産除売却損益 (△は益)	275	224
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△414
投資有価証券評価損益 (△は益)	733	394
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8,744	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△1,947
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	36	△1,873
受取利息及び受取配当金	△975	△1,030
支払利息	1,210	1,208
為替差損益 (△は益)	△796	△363
持分法による投資損益 (△は益)	△86	△48
売上債権の増減額 (△は増加)	8,737	1,616
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,723	9,876
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,237	1,997
未払又は未収消費税等の増減額	298	△292
その他	5,141	2,809
小計	12,830	44,451
利息及び配当金の受取額	1,137	1,157
利息の支払額	△1,151	△1,223
法人税等の支払額	△3,338	△4,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,478	40,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,798	△16,890
定期預金の払戻による収入	11,408	11,531
有形固定資産の取得による支出	△6,916	△5,303
有形固定資産の売却による収入	66	263
無形固定資産の取得による支出	△3,350	△3,424
投資有価証券の取得による支出	△14,109	△5,988
投資有価証券の売却及び償還による収入	11,655	28,393
関係会社株式の取得による支出	△263	—
その他	△70	△538
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,377	8,044
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	583	368
長期借入れによる収入	—	25,000
長期借入金の返済による支出	—	△45,000
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△2	△13
自己株式の売却による収入	0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△705	△813
配当金の支払額	△4,571	△8,065
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,695	△38,523
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,234	7,151
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,360	16,779
現金及び現金同等物の期首残高	100,710	97,350
現金及び現金同等物の期末残高	97,350	114,129

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 41社

当連結会計年度にCasio Malaysia Sdn. Bhd. は設立により連結子会社に該当することとなったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

またカシオ電子デバイス(株)、カシオエンターテイメント(株)、Casio Latin America, Inc. の3社は清算結了のため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 3社

当連結会計年度にNECカシオモバイルコミュニケーションズ(株)は株式の売却のため、(株)オルタナステクノロジーは持分比率の低下のため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 退職給付に関する会計基準

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債(年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産)に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が9,621百万円、退職給付に係る負債が860百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が5,292百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(2) 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

上記以外は、最近の有価証券報告書(平成25年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

4. 追加情報

役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成25年5月21日開催の取締役会において、取締役の退職慰労金制度を平成25年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議し、同株主総会において、取締役の退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給を決議いたしました。

これにより、役員退職慰労引当金を取崩し、打切り支給額の未払分3,957百万円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて計上しております。また、2,122百万円を特別損失の「役員退職慰労金」に計上しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品、サービスの内容及び販売市場、顧客の種類により「コンシューマ」、「システム」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品及びサービスの種類は次のとおりであります。

コンシューマ…ウオッチ、クロック、電子辞書、電卓、電子文具、電子楽器、デジタルカメラ等

システム……ハンディターミナル、電子レジスター、オフィス・コンピューター、ページプリンタ、データプロジェクター等

その他………金型等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コンシューマ	システム	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	227,861	41,778	28,124	297,763	—	297,763
(2) セグメント間の内部 売上高	1	93	3,010	3,104	△3,104	—
計	227,862	41,871	31,134	300,867	△3,104	297,763
セグメント利益 又は損失 (△)	26,554	△702	△293	25,559	△5,506	20,053
セグメント資産	163,099	47,125	31,321	241,545	127,777	369,322
その他の項目						
減価償却費	5,020	2,328	811	8,159	213	8,372
のれんの償却額	97	24	—	121	—	121
持分法適用会社への投資額	—	—	2,345	2,345	—	2,345
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,594	2,831	337	10,762	273	11,035

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△5,506百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,506百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額127,777百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産127,946百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額213百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額273百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コンシューマ	システム	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	264,404	45,299	12,058	321,761	—	321,761
(2) セグメント間の内部 売上高	3	63	4,445	4,511	△4,511	—
計	264,407	45,362	16,503	326,272	△4,511	321,761
セグメント利益 又は損失 (△)	35,504	△1,765	△512	33,227	△6,651	26,576
セグメント資産	175,012	47,818	29,199	252,029	114,935	366,964
その他の項目						
減価償却費	5,265	2,419	643	8,327	562	8,889
のれんの償却額	115	24	—	139	—	139
持分法適用会社への投資額	—	—	2,391	2,391	—	2,391
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,728	2,481	236	8,445	590	9,035

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△6,651百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,651百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額114,935百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産115,133百万円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額562百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額590百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	609円57銭	1株当たり純資産額	688円66銭
1株当たり当期純利益	44円17銭	1株当たり当期純利益	59円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	44円15銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	59円45銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	163,968	185,256
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	86	116
(うち少数株主持分)	(86)	(116)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	163,882	185,140
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	268,849	268,839

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	11,876	15,989
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,876	15,989
普通株式の期中平均株式数(千株)	268,852	268,845
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	0	1
(うち支払手数料(税額相当額控除後))	(0)	(1)
普通株式増加数(千株)	128	128
(うち新株予約権付社債)	(128)	(128)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 「会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、19円68銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

1. 退任予定取締役 (平成26年6月27日予定)

代表取締役副社長 かし お ゆき お
榎 尾 幸 雄
※ 退任後、新たに特別顧問に就任する予定です。

取締役 たか しま すずむ
高 島 進

以 上